

証券コード 3858
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目21番1号
明 宝 ビ ル 6 階

株式会社ユビキタスAIコーポレーション
代表取締役社長 長 谷 川 聡

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、後述のご案内に従って2019年6月20日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日）午後3時00分
（受付開始 午後2時30分）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿六丁目8番2号
BIZ新宿（新宿区立産業会館） 1F 多目的ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役5名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 会計監査人選任の件
4. 議決権の行使についてのご案内
 - （1）書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。
 - （2）インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、3頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、2019年6月20日（木曜日）午後6時までに行使してください。

なお、書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

また、インターネットによって複数回数又はパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただけるのは、議決権を有する株主ご本人様に限らせていただきます。当日ご出席いただけない場合には、**議決権を有する他の株主様1名**を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。但し、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますのでご了承ください。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（URL <https://www.ubiquitous-ai.com/ir/>）に掲載しております。

① 連結計算書類の「連結注記表」

② 計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイト（URL <https://www.ubiquitous-ai.com/ir/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことにより可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

## 2. 議決権行使の方法について

### (1) パソコン（及び携帯電話）をご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使サイトから議決権を行使できます。

なお、行使内容の変更など、再度議決権を行使する場合は、再度QRコードを読み取り「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

## 3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2019年6月20日（木曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

- (4) パソコンやスマートフォン、携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

#### 4. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00～21:00 )

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行部

[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

## (提供書面)

# 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における連結売上高合計は2,406,713千円となりました。

また、当連結会計年度より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ事業」をセキュリティ関連ソフトウェア製品に関する活動領域を拡げることに伴い「コネクティビティ&セキュリティ事業」にセグメント名を変更いたしました。

なお、子会社であった株式会社エーアイコーポレーションを2018年7月1日付で吸収合併したことに伴い「ソフトウェアディストリビューション事業」は、当社に属する事業となりました。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

| セグメント                   | 分野            | 当連結会計年度                        |             | 前連結会計年度                        |             | 増減率<br>(%) |
|-------------------------|---------------|--------------------------------|-------------|--------------------------------|-------------|------------|
|                         |               | 売上高 <small>(注)</small><br>(千円) | 売上割合<br>(%) | 売上高 <small>(注)</small><br>(千円) | 売上割合<br>(%) |            |
| コネクティビティ&セキュリティ事業       |               | 224, 269                       | 9. 3        | 387, 789                       | 16. 5       | △42. 2     |
| 組込み<br>ソフトウェア<br>事業     | データベース<br>関 連 | 98, 045                        | 4. 1        | 89, 504                        | 3. 8        | 9. 5       |
|                         | 高速起動関連        | 362, 201                       | 15. 0       | 267, 892                       | 11. 4       | 35. 2      |
|                         | 小計            | 460, 247                       | 19. 1       | 357, 396                       | 15. 2       | 28. 8      |
| ソフトウェアディストリ<br>ビューション事業 |               | 1, 319, 133                    | 54. 9       | 1, 233, 761                    | 52. 5       | 6. 9       |
| ソフトウェアサービス<br>事業        |               | 403, 063                       | 16. 7       | 370, 795                       | 15. 8       | 8. 7       |
| 合計                      |               | 2, 406, 713                    | 100. 0      | 2, 349, 743                    | 100. 0      | 2. 4       |

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

#### ①コネクティビティ&セキュリティ事業

コネクティビティ&セキュリティ事業の売上高は224,269千円（前期比42.2%減）となりました。

同事業では、セキュリティ関連製品では車載機器関連の案件で「Ubiquitous DTCP-MOST」に関するロイヤルティ売上、「Ubiquitous Securus」に関する契約時一時金、ロイヤルティ売上等を計上いたしました。

また、スマートエネルギー関連の案件で「Ubiquitous Network Framework」に関する受託開発売上等を、デジタルイメージング関連等の案件でロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2019年3月には、凸版印刷社、ルネサスエレクトロニクス社と協業し、トラステッドセキュアIP搭載マイコンRX65Nに対応したセキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」の提供を2019年4月1日より販売開始することを発表いたしました。

#### ②組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は460,247千円（前期比28.8%増）となりました。

データベース関連は、既存産業機器顧客の追加ロイヤルティ売上が予想より好調に推移し、また新規顧客からの評価開発ライセンス売上等を計上し、これにより通期目標を上回る結果となりました。

高速起動関連は、既存の車載機器関連の顧客からのロイヤルティ売上が堅調に推移し、また、既存顧客の海外民生機器の新製品の出荷が好調でロイヤルティ売上に貢献いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて、医療機器や産業機器の案件獲得や評価案件など、新規案件対応が進捗し、一部製品化に向けた契約時一時金、受託開発による売上が計上されました。これらにより通期目標を上回る結果となりました。

2019年1月には、フィンランドのTuxera社と提携し、世界の車載機器向けに高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot by Tuxera」を展開することを発表いたしました。

2019年2月には、2018年12月末時点で、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷ライセンス数が、全世界で2,000万本を突破し、2,150万本に達したことを発表いたしました。

### ③ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は1,319,133千円（前期比6.9%増）となりました。

ワイヤレス製品では、車載機器、デジタルイメージング等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

キャリアグレード製品では、オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアのロイヤルティ売上、契約時一時金売上や、ネットワークインフラ向けのプロトコルスタック「L3スタック」等によりコミッション（手数料）売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPC、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

また、ドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での複数の契約時一時金売上を獲得し、多数の顧客に対して営業活動を行っております。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

当連結会計年度は、車載ECU向けハイパーバイザーを始めとして5社5製品の海外製品の販売権を獲得しております。また、2018年10月には、米国のBeyond Security社とIoT機器の脆弱性・セキュリティ検証のための新ツールの共同開発に合意したことを発表し、2019年4月に完成した新ツールを「beSTORM X」として販売を開始することを発表いたしました。

#### ④ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は403,063千円（前期比8.7%増）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料が堅調に推移し売上に貢献しました。また既存顧客、新規顧客からの各種受託開発売上等を計上しました。

当連結会計年度の業績は売上高2,406,713千円（前期比2.4%増）、営業利益77,299千円（前期は4,044千円の利益）、経常利益101,285千円（前期比137.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64,039千円（前期は11,205千円の損失）となりました。

当連結会計年度の業績は純利益の黒字化を達成いたしました。さらなる収益基盤の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図っていく必要があることから、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

今後の配当につきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、配当の再開を検討してまいります。



## (2) 対処すべき課題

### ① 成長市場において競争力を有する技術、製品に関する課題

当社では、多様な分野に製品を展開しておりますが、特に車載機器分野及びIoT関連分野といった成長市場においては、先進技術の登場や、顧客ニーズの変化に対応できるよう製品の継続的な強化と顧客ニーズの把握が課題となります。

これに対しては、2018年7月に実現した株式会社エーアイコーポレーションとの合併により拡充された当社の取扱製品を組み合わせた共同企画・開発製品の市場投入や、保有するマーケティング情報を有効活用し、効率的な製品開発、販売活動を行うとともに、M&A、業務提携等により他社の優れた技術、製品を確保、連携し、当社の技術、製品の強化を図ってまいります。

### ② 事業ポートフォリオに関する課題

当社では、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上が利益成長の源泉と位置付けており、成長性のある市場に対して複数の製品を継続して提供しておりますが、当社製品の採用から顧客製品の開発・量産製造までに時間を要するものが多く、その間の先行投資が嵩むことが課題となっております。

これに対しては、ソフトウェアサービス事業によるエンジニアリングサービス機能、データコンテンツのライセンス販売に加え、ソフトウェアディストリビューション事業による海外組込みソフトウェア製品の輸入販売、技術サポートにより、グループとして、商圏の拡大と一定規模の収益の安定性が期待できる状態になってきております。

そのため、さらなる製品ラインアップの拡充とともに、合併効果を追求し海外のソフトウェアパートナー企業と各製品を組み合わせた共同企画・開発製品の市場投入や、海外販路への当社製品の販売展開を行うことにより、より競争力のある製品をタイムリーに市場投入できる体制を強化し、事業基盤の安定と収益拡大を目指してまいります。

### ③ 体制強化と効率化

当社で取り扱う製品の販売活動を効率的かつ集中的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するためには、優秀な人材の採用と、グループ間での連携と人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。

### ④ ガバナンスの強化

積極的なM&A等により、事業規模が拡大してきている当社グループが、継続的に、健全かつ効率的な成長を実現するためには、ガバナンスの強化が重要な課題であります。

そのためには、社外取締役を複数名体制とし、社外の目と知見による取締役会の監督を実現するとともに、内部管理体制の面でも、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用、内部監査による定期的なモニタリングの実施等に取り組んでまいります。

**(3) 資金調達の状況**

特記すべき事項はありません。

**(4) 設備投資の状況**

特記すべき事項はありません。

**(5) 重要な組織再編等の状況**

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションと吸収合併を行い、同社が営んでおりました海外ソフトウェアの輸入販売等の事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

## (6) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                         | 第15期<br>2016年3月期 | 第16期<br>2017年3月期 | 第17期<br>2018年3月期 | 第18期<br>(当連結会計年度)<br>2019年3月期 |
|---------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                   | —                | 1,124,121        | 2,349,743        | 2,406,713                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社株主に<br>帰属する当期純損失(△) | —                | △347,722         | △11,205          | 64,039                        |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円)            | —                | △33.41           | △1.07            | 6.12                          |
| 総 資 産(千円)                                   | —                | 2,900,587        | 3,284,209        | 3,215,336                     |
| 純 資 産(千円)                                   | —                | 2,658,549        | 2,648,237        | 2,735,574                     |
| 1株当たり純資産(円)                                 | —                | 254.19           | 253.20           | 261.55                        |

(注) 当社では、第16期より連結計算書類を作成しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                  | 第15期<br>2016年3月期 | 第16期<br>2017年3月期 | 第17期<br>2018年3月期 | 第18期<br>(当事業年度)<br>2019年3月期 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)                            | 970,212          | 720,709          | 745,186          | 1,747,778                   |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )(千円) | △202,257         | △303,794         | 59,142           | 214,596                     |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円)     | △19.94           | △29.19           | 5.67             | 20.53                       |
| 総 資 産(千円)                            | 3,095,287        | 2,898,070        | 2,900,050        | 3,434,933                   |
| 純 資 産(千円)                            | 2,984,868        | 2,701,298        | 2,761,110        | 2,999,629                   |
| 1株当たり純資産(円)                          | 285.49           | 258.30           | 264.03           | 286.80                      |

### (7) 重要な子会社の状況

| 会社名     | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                     |
|---------|----------|----------|---------------------------------------------|
| 株式会社エイム | 42,000千円 | 100%     | 組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売 |

(注) 当社は、2018年7月1日付にて株式会社エーアイコーポレーションを吸収合併いたしました。

### (8) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 事業内容                | 提供する製品・サービス                                                                                |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| コネクティビティ&セキュリティ事業   | 当社において、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等を行っております。 |
| 組込みソフトウェア事業         | 当社において、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。                                |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 当社において、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。                                         |
| ソフトウェアサービス事業        | 株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。                           |

(9) 企業集団の主要な事業所（2019年3月31日現在）

① 当社

本 社：東京都新宿区

五反田事業所：東京都品川区

② 子会社

株式会社エイム 本社：神奈川県川崎市高津区

(10) 使用人の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分                | 使用人数     | 前連結会計年度末<br>比 増 減 |
|---------------------|----------|-------------------|
| コネクティビティ&セキュリティ事業   | 10 (0) 名 | △1 (△1) 名         |
| 組込みソフトウェア事業         | 10 (0)   | 0 ( 0)            |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 41 (2)   | 1 ( 2)            |
| ソフトウェアサービス事業        | 24 (1)   | △5 (△1)           |
| 報告セグメント計            | 85 (3)   | △5 ( 0)           |
| 全社（共通）              | 20 (1)   | △4 ( 1)           |
| 合 計                 | 105 (4)  | △9 ( 1)           |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない営業部門、管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末<br>比 増 減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------------|-------|--------|
| 81 (3) 名 | 44 (2) 名        | 45.8歳 | 9.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。使用人数が前事業年度末と比べて44名増加しましたのは、主に連結子会社の吸収合併によるものであります。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,457,000株（自己株式45株を含む）
- (3) 株主数 9,685名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名             | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------|----------|---------|
| 鈴 木 仁 志           | 394,000株 | 3.76%   |
| 株 式 会 社 村 田 製 作 所 | 202,000  | 1.93    |
| 徳 増 英 一           | 120,000  | 1.14    |
| 大 和 証 券 株 式 会 社   | 115,900  | 1.10    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券 | 112,066  | 1.07    |
| 南 方 達 生           | 102,000  | 0.97    |
| 鈴 木 明 和           | 89,400   | 0.85    |
| 松 井 証 券 株 式 会 社   | 82,200   | 0.78    |
| 鈴 木 ミ チ 子         | 62,600   | 0.59    |
| 沼 尻 直 政           | 62,000   | 0.59    |

（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数は31,000株増加しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2019年3月31日現在）

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 長谷川 聡   | 株式会社エイム 代表取締役                                                        |
| 常務取締役    | 井 上 光 司 |                                                                      |
| 取締役      | 加 藤 博 之 |                                                                      |
| 取締役      | 佐 野 勝 大 | 株式会社エイム 代表取締役会長                                                      |
| 取締役      | 大 浦 博 久 |                                                                      |
| 常勤監査役    | 山 形 有 司 | 株式会社エイム 監査役                                                          |
| 監 査 役    | 阿 部 海 輔 | 監査法人ハイビスカス代表社員<br>明治通り税理士法人代表社員<br>阿部海輔公認会計士事務所 所長<br>株式会社ディア・ライフ監査役 |
| 監 査 役    | 皆 川 克 正 | 皆川恵比寿法律事務所代表                                                         |

(注) 1. 当事業年度中における取締役の地位、担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名     | 異動前            | 異動後            | 異動年月日     |
|---------|----------------|----------------|-----------|
| 長谷川 聡   | 常務取締役          | 常務取締役<br>管理本部長 | 2018年7月1日 |
|         | 常務取締役<br>管理本部長 | 代表取締役社長        | 2019年1月1日 |
| 井 上 光 司 | 取締役            | 常務取締役          | 2019年1月1日 |
| 佐 野 勝 大 | 代表取締役社長        | 取締役            | 2019年1月1日 |

2. 取締役 大浦博久氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 山形有司氏、阿部海輔氏及び皆川克正氏は、社外監査役であります。

4. 監査役 山形有司氏は主に外資系企業において管理部門を統括してきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 阿部海輔氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 監査役 皆川克正氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。

7. 当社は、取締役 大浦博久氏、及び各監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

8. 当社は、取締役 大浦博久氏、及び各監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額                        |
|-------|------|------------------------------|
| 取 締 役 | 5 名  | 75,250千円（うち社外取締役1名 3,720千円）  |
| 監 査 役 | 3 名  | 14,400千円（うち社外監査役3名 14,400千円） |
| 合 計   | 8 名  | 89,650千円                     |

(注) 2004年10月22日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額5億円以内、監査役分が年額1億円以内です。

## (3) 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

### ① 基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社の業績向上、遵法適切な安定的経営及び企業価値の増大を図るための報酬体系としております。

### ② 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議にて決定しております。職責に応じた基本報酬、短期的な業績に連動する賞与、会社の長期的な成長と連動するストック・オプションの3要素によって構成します。なお、2019年3月期はこのうち基本報酬の支給の費用計上を行っております。

### ③ 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、職責に応じて監査役の協議により決定しております。



#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 取締役 大浦博久

###### a. 主な活動状況

###### ア. 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された13回の取締役会全てに出席し、意見やアドバイスを述べております。

なお、書面決議による取締役会の回数（当期9回）は除いております。

##### ② 監査役 山形有司

###### a. 主な活動状況

###### ア. 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された13回の取締役会全てに出席し、意見やアドバイスを述べております。

なお、書面決議による取締役会の回数（当期9回）は除いております。

###### イ. 監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された12回の監査役会全てに出席し、業務監査、会計監査の状況に対して意見を述べました。

###### b. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

当社子会社の株式会社エイムの監査役であります。

##### ③ 監査役 阿部海輔

###### a. 主な活動状況

###### ア. 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された13回の取締役会全てに出席し、意見やアドバイスを述べております。

なお、書面決議による取締役会の回数（当期9回）は除いております。

###### イ. 監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された12回の監査役会全てに出席し、業務監査、会計監査の状況に対して意見を述べました。

- b. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査法人ハイビスカス代表社員、明治通り税理士法人代表社員、阿部海輔公認会計士事務所 所長、株式会社ディア・ライフ監査役であり、各兼職先との間には特別の関係はありません。

④ 監査役 皆川克正

a. 主な活動状況

ア. 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された13回の取締役会全てに出席し、意見やアドバイスを述べております。

なお、書面決議による取締役会の回数（当期9回）は除いております。

イ. 監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度中に開催された12回の監査役会全てに出席し、業務監査、会計監査の状況に対して意見を述べました。

- b. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
皆川恵比寿法律事務所代表であり、同事務所との間には特別の関係はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人A & Aパートナーズ

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する ための体制、その他業務の適正を確保する体制

#### ①コーポレート・ガバナンス

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関  
する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。  
また、当社は、取締役会の監視機能の維持、強化のため、社外取締役1名を  
選任しております。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議  
及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行しており  
ます。

代表取締役は、取締役会において業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査及び会計監査  
人と連携して、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の  
職務執行の適正性について監査を実施しております。

#### ②コンプライアンス

「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス事務局を置き、コ  
ンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部情報提供制度の整備等コ  
ンプライアンス体制の充実に努めております。なお、当社におけるコンプライ  
アンス取組みに関する決定及び進捗状況の管理は取締役会が行っており、統  
括責任者は社長であります。

#### ③財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、  
財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めております。

#### ④内部監査

内部監査は、内部監査担当部門が実施し、「内部監査規程」に基づき業務  
全般に関して、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内  
容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

#### ①情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定書類のほか職務遂行  
に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連  
資料とともに「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適  
切に保存し、管理しております。

#### ②情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、各種管理規程、取組基準、投資基準、リスク限度額、取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを統括的かつ個別的に管理しております。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

適正かつ効率的な職務の執行を確保するために「業務分掌規程」、「職務権限一覧」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図っております。

**(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

①子会社の取締役又は監査役として、当社の取締役又は監査役を派遣し、子会社の取締役の業務執行の監視・監督又は監査を行います。

②当社は、子会社の事業計画、経営状況、業務執行の状況等につき、子会社の取締役から当社の経営会議若しくは取締役会に報告させることにより、当社グループ全体の業務執行状況の適時把握を図り、必要に応じて子会社に対して改善点等を指摘します。

③当社と子会社間の取引条件については、一般の取引条件と比べて、いずれかに著しく不利益となったり、恣意的なものとなったりしないように決定します。

**(6) 監査役が、その職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）**

を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

**①補助使用人の設置**

補助使用人について、取締役会は監査役と協議を行い、必要に応じて当該使用人を任命及び配置します。監査役は、補助使用人に対して監査業務に必要な事項を指示することができるものとします。

**②補助使用人に対する指揮命令権限及び人事権**

監査役が指定する補助すべき期間中は、補助使用人に対する指揮命令権限は監査役に移譲されたものとし、取締役は補助使用人に対し指揮命令権限を有しないものとします。また、補助使用人の人事考課、人事異動及び懲戒処分については、事前に監査役会の同意を必要とするものとします。

**(7) 取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

①取締役その他役職者は、定期的に自己の職務執行状況を監査役に報告しております。

②取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度報告しております。

- ・ 財務及び事業に重大な影響を及ぼす決定等の内容
- ・ 業績及び業績の見通しの発表の内容
- ・ 内部監査の内容と結果及び指摘事項の対策
- ・ 行政処分の内容
- ・ その他監査役が求める事項

③使用人は監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実、重大な法令又は定款違反事実がある場合には、直接報告することができます。

④子会社の取締役、執行役員及び使用人から監査役に報告すべき事項として報告を受けた者は、当該報告事項を当社の監査役に対して報告します。

**(8) 監査役に対して上記報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、監査役への報告を行った当該報告者に対し、報告したことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底しております。

**(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払、又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用、又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役から職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求を受けたときは、監査役職務の執行に支障のないように速やかに費用又は債務の処理を行います。

**(10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、内部監査担当部門との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図っております。

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用することができます。

**(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

①「反社会的勢力対応ガイドライン」を定め、暴力団等反社会的勢力とは一切の関係を持たない企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係は一切ありません。

②反社会的勢力との関係遮断は、コンプライアンスの精神に則り対応するとともに、企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し周知徹底に努めております。

(12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般に関する事項

当社の業務の適正を確保するために、監査役及び会計監査人との情報共有を実施して運用状況を確認しました。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム全般の整備・運用状況について内部統制事務局が継続的に実施状況を確認し、改善・強化に取り組みました。

②コンプライアンスに関する事項

当社のコンプライアンス意識の醸成に努めるために実態に即したコンプライアンス教育を実施しました。

③リスク管理に関する事項

取締役会においてリスクの把握と対策を検討し、適切な対応に努めました。

④監査役に関する事項

監査役は当社の重要会議に出席して職務執行の状況等について報告を受けるとともに取締役、会計監査人、内部監査責任者と定期的なヒアリングを実施しました。

⑤反社会的勢力排除に向けた体制に関する事項

取引先に対して取引時の事前確認を実施するとともに、外部機関からの情報収集を実施しました。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)               |           |
| 流 動 資 産     | 2,384,286 | 流 動 負 債                 | 399,341   |
| 現金及び預金      | 1,159,343 | 買 掛 金                   | 153,604   |
| 受取手形及び売掛金   | 675,708   | 未 払 金                   | 59,275    |
| 有 価 証 券     | 400,000   | 未 払 費 用                 | 13,997    |
| 仕 掛 品       | 22,708    | 未 払 法 人 税 等             | 30,000    |
| 前 払 費 用     | 69,096    | 未 払 消 費 税 等             | 19,133    |
| 未収還付法人税等    | 2,866     | 前 受 金                   | 110,498   |
| そ の 他       | 54,562    | そ の 他                   | 12,830    |
| 固 定 資 産     | 831,050   | 固 定 負 債                 | 80,420    |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,904     | 退職給付に係る負債               | 41,252    |
| 建 物         | 920       | 資 産 除 去 債 務             | 39,168    |
| 工具、器具及び備品   | 7,984     | 負 債 合 計                 | 479,761   |
| 無 形 固 定 資 産 | 587,836   | (純 資 産 の 部)             |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 60,364    | 株 主 資 本                 | 2,698,471 |
| の れ ん       | 526,639   | 資 本 金                   | 1,482,724 |
| そ の 他       | 832       | 資 本 剰 余 金               | 1,452,724 |
| 投資その他の資産    | 234,309   | 利 益 剰 余 金               | △236,925  |
| 投資有価証券      | 111,170   | 自 己 株 式                 | △52       |
| 差 入 保 証 金   | 53,551    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計     | 36,597    |
| 繰延税金資産      | 69,577    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 36,597    |
| そ の 他       | 10        | 新 株 予 約 権               | 505       |
| 資 産 合 計     | 3,215,336 | 純 資 産 合 計               | 2,735,574 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計           | 3,215,336 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 2,406,713 |
| 売上原価            |         | 1,213,729 |
| 売上総利益           |         | 1,192,984 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,115,685 |
| 営業利益            |         | 77,299    |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 263     |           |
| 受取配当金           | 2,344   |           |
| 為替差益            | 2,198   |           |
| 解約返戻金           | 19,179  | 23,986    |
| 経常利益            |         | 101,285   |
| 特別損失            |         |           |
| 投資有価証券評価損       | 1,323   |           |
| 固定資産除却損         | 97      |           |
| 投資有価証券売却損       | 50      | 1,471     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 99,814    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 59,612  |           |
| 法人税等調整額         | △23,837 | 35,774    |
| 当期純利益           |         | 64,039    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 64,039    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,470,980 | 1,440,980 | △300,964  | △52     | 2,610,943 |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |         |           |
| 新 株 の 発 行                    | 11,744    | 11,744    |           |         | 23,488    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |           |           | 64,039    |         | 64,039    |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額（純額） |           |           |           |         |           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 11,744    | 11,744    | 64,039    | －       | 87,528    |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,482,724 | 1,452,724 | △236,925  | △52     | 2,698,471 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |                           | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 計   |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------|-----------|
|                              | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 28,955                    | 28,955                    | 8,339     | 2,648,237 |
| 当連結会計年度変動額                   |                           |                           |           |           |
| 新 株 の 発 行                    |                           |                           |           | 23,488    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                           |                           |           | 64,039    |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額（純額） | 7,642                     | 7,642                     | △7,833    | △191      |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 7,642                     | 7,642                     | △7,833    | 87,336    |
| 当連結会計年度末残高                   | 36,597                    | 36,597                    | 505       | 2,735,574 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産         | 2,112,967 | 流 動 負 債         | 365,530   |
| 現 金 及 び 預 金     | 980,416   | 買 掛 金           | 150,029   |
| 受 取 手 形         | 5,508     | 未 払 金           | 46,973    |
| 売 掛 金           | 574,801   | 未 払 費 用         | 11,696    |
| 有 価 証 券         | 400,000   | 未 払 法 人 税 等     | 18,762    |
| 仕 掛 品           | 1,446     | 未 払 消 費 税 等     | 17,637    |
| 前 払 費 用         | 59,394    | 前 受 金           | 110,488   |
| そ の 他           | 91,400    | そ の 他           | 9,942     |
| 固 定 資 産         | 1,321,966 | 固 定 負 債         | 69,773    |
| 有 形 固 定 資 産     | 8,417     | 退 職 給 付 引 当 金   | 41,252    |
| 建 物             | 920       | 資 産 除 去 債 務     | 28,520    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 7,496     | 負 債 合 計         | 435,304   |
| 無 形 固 定 資 産     | 379,412   | (純 資 産 の 部)     |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 59,610    | 株 主 資 本         | 2,963,305 |
| の れ ん           | 318,969   | 資 本 金           | 1,482,724 |
| そ の 他           | 832       | 資 本 剰 余 金       | 1,452,724 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 934,136   | 資 本 準 備 金       | 1,452,724 |
| 関 係 会 社 株 式     | 720,006   | 利 益 剰 余 金       | 27,908    |
| 投 資 有 価 証 券     | 104,869   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 27,908    |
| 差 入 保 証 金       | 47,288    | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 27,908    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 61,971    | 自 己 株 式         | △52       |
| 資 産 合 計         | 3,434,933 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 35,818    |
|                 |           | そ の 他 有 価 証 券   | 35,818    |
|                 |           | 評 価 差 額 金       |           |
|                 |           | 新 株 予 約 権       | 505       |
|                 |           | 純 資 産 合 計       | 2,999,629 |
|                 |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,434,933 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,747,778 |
| 売 上 原 価               |         | 857,116   |
| 売 上 総 利 益             |         | 890,661   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 827,982   |
| 営 業 利 益               |         | 62,679    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 63      |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 198     |           |
| 受 取 配 当 金             | 178,743 |           |
| 為 替 差 益               | 1,692   |           |
| 解 約 返 戻 金             | 19,179  | 199,878   |
| 経 常 利 益               |         | 262,557   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 1,323   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 50      |           |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損     | 75,951  | 77,325    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 185,231   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 8,812   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △38,176 | △29,364   |
| 当 期 純 利 益             |         | 214,596   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |                       |               |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------------------|---------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金             |               |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 の 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 1,470,980 | 1,440,980 | 1,440,980     | △186,688              | △186,688      |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |                       |               |
| 新 株 の 発 行               | 11,744    | 11,744    | 11,744        |                       |               |
| 当 期 純 利 益               |           |           |               | 214,596               | 214,596       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |               |                       |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 11,744    | 11,744    | 11,744        | 214,596               | 214,596       |
| 当 期 末 残 高               | 1,482,724 | 1,452,724 | 1,452,724     | 27,908                | 27,908        |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           |                     | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 計   |
|-------------------------|---------|-----------|---------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 資 本 合 計 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △52     | 2,725,219 | 27,551                    | 27,551              | 8,339     | 2,761,110 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                           |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行               |         | 23,488    |                           |                     |           | 23,488    |
| 当 期 純 利 益               |         | 214,596   |                           |                     |           | 214,596   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           | 8,266                     | 8,266               | △7,833    | 433       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 238,085   | 8,266                     | 8,266               | △7,833    | 238,518   |
| 当 期 末 残 高               | △52     | 2,963,305 | 35,818                    | 35,818              | 505       | 2,999,629 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユビキタスAIコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタスAIコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユビキタスAIコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、検証を行いました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 株式会社ユビキタスAIコーポレーション | 監査役会      |
| 常勤監査役(社外監査役)        | 山 形 有 司 ㊞ |
| 社外監査役               | 阿 部 海 輔 ㊞ |
| 社外監査役               | 皆 川 克 正 ㊞ |

以上

## 株主総会参考書類

### (議案及び参考事項)

#### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となるため、社外取締役2名の選任を含む、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | は せ が わ さ と し<br>長谷川 聡<br>(1967年10月12日生) | <p>1990年4月 ダイヤモンドファクター株式会社<br/>(現 三菱UFJファクター株式会社) 入社</p> <p>1996年1月 株式会社ジャストシステム 入社</p> <p>1999年6月 株式会社デジオン 入社</p> <p>2002年4月 同社取締役</p> <p>2007年4月 同社執行役員</p> <p>2008年4月 株式会社オプティム 入社 セールス&amp;<br/>マーケティング ディレクター</p> <p>2008年9月 当社入社 第二事業部 ディレクター</p> <p>2009年2月 当社事業本部 事業企画部長</p> <p>2009年12月 当社事業本部 副事業本部長 兼 事業企画<br/>部長</p> <p>2011年4月 当社営業マーケティング本部 副本部長<br/>兼 ビジネス開発部長</p> <p>2012年10月 当社営業マーケティング本部 副本部長<br/>兼 スマートソリューション事業部長</p> <p>2013年12月 当社執行役員 スマートソリューション事<br/>業部長</p> <p>2014年4月 当社執行役員 事業本部長</p> <p>2014年6月 当社取締役 事業本部長</p> <p>2016年6月 当社常務取締役 管理本部長</p> <p>2019年1月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社エイム 代表取締役会長</p> | 7,316株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | いのうえ こうじ<br>井上 光司<br>(1962年 2 月 9 日生)  | 1985年 4 月 カシオ計算機株式会社 入社<br>1990年 4 月 ソニー株式会社 入社<br>2005年 1 月 ソニー株式会社セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニー SoC事業本部Circuit & IPテクノロジー開発部門5部 統括部長<br>2017年 4 月 株式会社エーアイコーポレーション 常務取締役<br>2018年 6 月 当社 取締役<br>2019年 1 月 当社 常務取締役 (現任)                                                                      | 0株                |
| 3         | かとう ひろゆき<br>加藤 博之<br>(1959年 5 月 26 日生) | 1980年10月 東京ビジネスサービス 入社<br>1982年11月 エヌ・ピー・エス株式会社 入社<br>1985年11月 株式会社エーアイコーポレーション 取締役<br>1986年 7 月 株式会社エーアイコーポレーション 代表取締役<br>2017年 6 月 当社 取締役 (現任)                                                                                                                                            | 205株              |
| 4         | あべ かいすけ<br>阿部 海輔<br>(1974年 5 月 15 日生)  | 2001年 9 月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所<br>2007年 2 月 阿部海輔公認会計士事務所 設立 代表 (現任)<br>2007年 2 月 監査法人ハイビスカス代表社員 (現任)<br>2007年12月 株式会社ディア・ライフ監査役 (現任)<br>2009年 6 月 明治通り税理士法人代表社員 (現任)<br>2015年 6 月 当社監査役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>監査法人ハイビスカス代表社員<br>明治通り税理士法人代表社員<br>阿部海輔公認会計士事務所 所長<br>株式会社ディア・ライフ監査役 | 0株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | ためひろ あきお<br>爲廣 暁雄<br>(1949年8月17日生) | <p>1975年3月 日本オリベッティ株式会社 入社</p> <p>1979年5月 株式会社大塚商会 入社</p> <p>1992年1月 同社 経営計画室企画部 部長</p> <p>1995年5月 震旦行股份有限公司 董事</p> <p>1999年7月 Noah International Taiwan Corp. 設立<br/>董事長兼総経理（現任）</p> <p>2005年9月 株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノ<br/>ロジー 設立 取締役（現任）</p> <p>2008年10月 大塚資訊科技股份有限公司 取締役</p> <p>2015年6月 Noah Information Technology Corp.<br/>設立 董事長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>Noah International Taiwan Corp. 董事長兼総経理</p> | 0株                |

(注) 1. 候補者番号4と5の候補者は、新任の社外取締役候補者であります。

2. 候補者全員と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. (1) 阿部海輔氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの当社における社外監査役としての実績に加え、今後も、公認会計士としての観点から、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はございませんが、上記理由から社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

(2) 爲廣暁雄氏を社外取締役候補者とした理由は、IT並びにソフトウェアに関する事業の企業経営者としての豊富な経験があり、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくためであります。

4. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。阿部海輔氏及び爲廣暁雄氏が取締役に就任された場合には、社外取締役として当社との間で同内容の責任限定契約を締結する予定です。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金5百万円と会社法第425条第1項の最低責任金額とのいずれか高い額を限度としてその責任を負う。

② 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意で重大な過失がないときに限るものとする。

5. 阿部海輔氏及び爲廣曉雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役阿部海輔氏が任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| あ せ ともあつ<br>阿 曾 友 淳<br>(1969年1月22日生) | <p>1991年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社) 入社</p> <p>2000年10月 太田昭和センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所</p> <p>2004年4月 公認会計士登録</p> <p>2016年5月 株式会社グラフィコ 管理部長</p> <p>2016年6月 阿曾公認会計士事務所 所長(現任)</p> <p>2016年9月 株式会社Amazia 監査役(現任)</p> <p>2017年6月 株式会社城南進学研究社 取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>2018年1月 tripla株式会社 監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>阿曾公認会計士事務所 所長</p> <p>株式会社Amazia 監査役</p> <p>株式会社城南進学研究社 取締役(監査等委員)</p> <p>trippla株式会社 監査役</p> | 0株               |

- (注) 1. 阿曾友淳氏は、新任の社外監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 阿曾友淳氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、公認会計士並びに他社での監査役としての幅広い見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。

4. 当社は社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。阿曾友淳氏が監査役に選任された場合には、社外監査役として当社との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金5百万円と会社法第425条第1項の最低責任金額とのいずれか高い額を限度としてその責任を負う。
  - ② 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意で重大な過失がないときに限るものとする。
5. 阿曾友淳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。



### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である監査法人A&Aパートナーズは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は、長年に亘る会計監査の実績を有し、独立性をはじめ職業的専門家としての適格性及び監査活動の適切性・妥当性等から、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

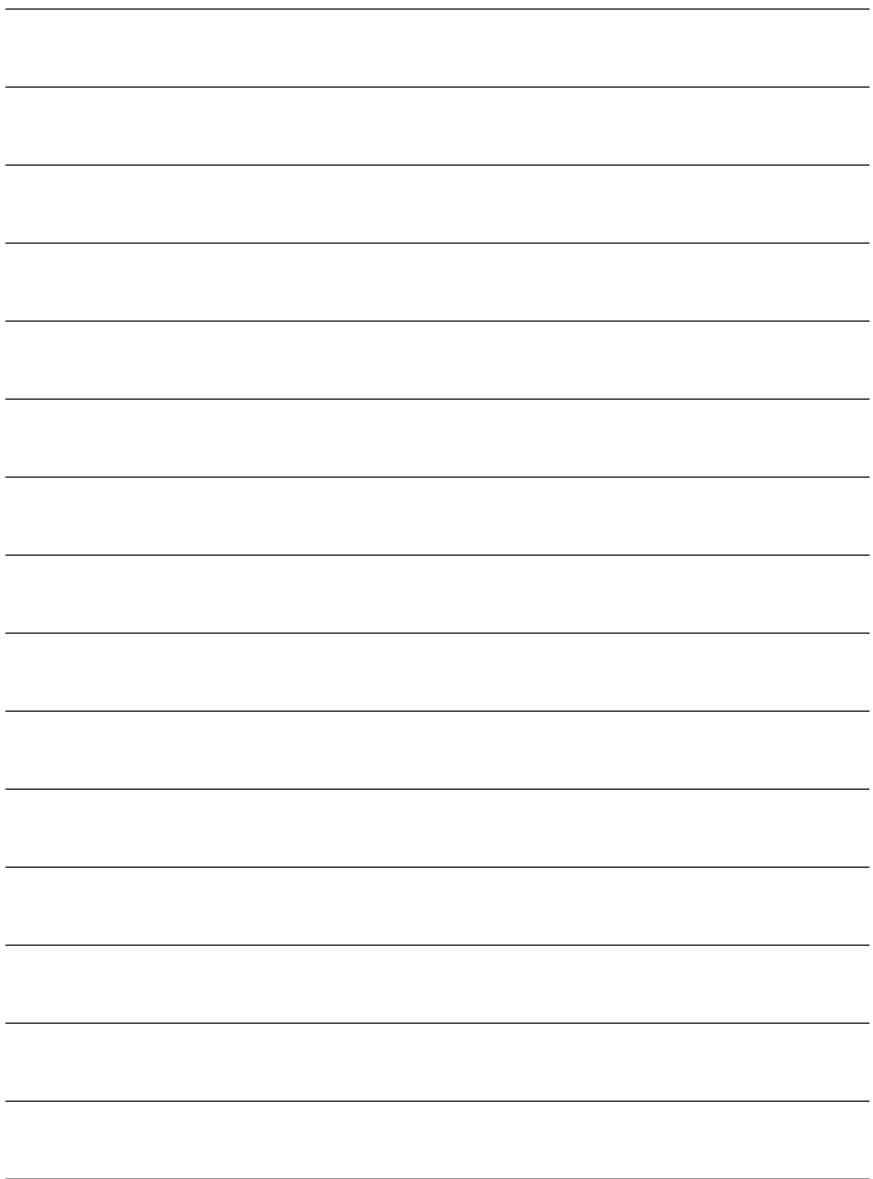
(2019年3月31日現在)

|       |                                                                            |                                        |  |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--|
| 名 称   | 太陽有限責任監査法人                                                                 |                                        |  |
| 事 務 所 | 主たる事務所<br>(東京事務所) 東京都港区元赤坂一丁目2番7号<br>その他の事務所<br>(大阪事務所) 大阪府大阪市中西崎西二丁目4番12号 |                                        |  |
| 沿 革   | 1971年9月                                                                    | 太陽監査法人設立                               |  |
|       | 2006年1月                                                                    | 太陽監査法人とA S G監査法人が合併し<br>太陽A S G監査法人となる |  |
|       | 2012年7月                                                                    | 永昌監査法人と合併                              |  |
|       | 2013年10月                                                                   | 霞が関監査法人と合併                             |  |
|       | 2014年10月                                                                   | 太陽有限責任監査法人に法人名変更                       |  |
|       | 2018年7月                                                                    | 優成監査法人と合併                              |  |
| 概 要   | 資本金                                                                        | 443百万円                                 |  |
|       | 構成人員                                                                       |                                        |  |
|       | 代表社員・社員                                                                    | 77名                                    |  |
|       | 特定社員                                                                       | 3名                                     |  |
|       | 職員（公認会計士）                                                                  | 292名                                   |  |
|       | （公認会計士試験合格者等）                                                              | 137名                                   |  |
|       | （その他の職員）                                                                   | 229名                                   |  |
|       | 合 計                                                                        | 738名                                   |  |
|       | 関与会社（監査証明業務）                                                               | 922社                                   |  |

以上

メ モ

[illegible]



## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 2 号

BIZ新宿（新宿区立産業会館）1 F 多目的ホール

交通機関 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅（2番出口）」下車 5 分

都営地下鉄大江戸線「都庁前駅（A 5 番出口）」下車 8 分

